



平成29年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月24日

上場会社名 株式会社タカショー 上場取引所 東
 コード番号 7590 URL http://takasho.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)高岡 伸夫
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経営管理本部副本部長 (氏名)井上 淳 (TEL)073(482)4128
 四半期報告書提出予定日 平成28年12月2日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年1月期第3四半期の連結業績(平成28年1月21日~平成28年10月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期第3四半期	13,382	△5.5	569	△28.2	63	△91.5	△26	—
28年1月期第3四半期	14,154	△1.8	793	15.2	752	1.5	430	3.0

(注) 包括利益 29年1月期第3四半期 △404百万円(—%) 28年1月期第3四半期 297百万円(△33.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年1月期第3四半期	△2 19	—
28年1月期第3四半期	35 04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年1月期第3四半期	17,039	6,822	39.6
28年1月期	16,755	7,445	43.9

(参考) 自己資本 29年1月期第3四半期 6,751百万円 28年1月期 7,363百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年1月期	—	0 00	—	17 00	17 00
29年1月期	—	0 00	—	—	—
29年1月期(予想)	—	—	—	6 00	6 00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年1月期の連結業績予想(平成28年1月21日~平成29年1月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,570	△1.6	700	△3.1	251	△58.0	115	△52.3	9 37

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年1月期3Q	12,379,814株	28年1月期	12,379,814株
29年1月期3Q	101,362株	28年1月期	101,362株
29年1月期3Q	12,278,452株	28年1月期3Q	12,278,452株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定されており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予測値と異なる結果となる場合があります。業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策や金融政策などを背景に、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善がみられたものの、個人消費の伸び悩みや、中国をはじめとしたアジア新興国の景気減速や、英国のEU離脱を背景に欧米などの情勢不安が懸念される中での円高進行により先行き不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻くガーデニング業界におきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響が薄れ、住宅着工数は低水準ながら増加基調となっているものの、震災復興やオリンピックに向け地方からの人材流出などにより全国的に工事を行う作業員が不足しており、さらに例年以上に多く発生した台風の影響を受け、工事期間が短縮するなど厳しい状況が続いております。

このような状況の中において、当社グループでは、庭は家での暮らしにおける5番目の部屋である「5thROOM」(フィフスルーム)に基づき、庭からできる省エネ、節電、安全をテーマとした「SMART LIVING GARDEN」(スマートリビングガーデン)と家族が笑顔で健康になる庭「ガーデンセラピー」をテーマとした自然や季節を楽しみ、心地良い庭での暮らしを目的とする新商品の拡充を図りました。さらに、第13回目となるタカショーガーデン&エクステリアフェア2016(7月28日、29日の二日間)を東京で開催し、商品提案はもちろんのこと、ガーデンエクステリアにおけるIoTの取り組みを提案するなど、市場への啓発活動を行いました。

売上高につきまして、プロユース部門では、平成26年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響から持ち直しにより新設住宅着工数が増加する中、アルミ製人工木「エバーアートウッド」を用いたユニットフェンスや「アートフェンス」シリーズの販売が順調に推移したことや、これらを構成する部材である「エバーアートウッド」がガーデンエクステリアとして使用されることから販売が順調に推移いたしました。さらに、木、石、塗り壁、和風など様々な天然素材を再現したアルミ複合板「エバーアートボード」の販売も順調に推移いたしました。人工強化竹垣などの和風関連商品において販売強化を図ったところ前年同四半期よりも売上が増加いたしました。

また、夜の庭を演出する「光」について、当社認定制度である「エクステリア&ガーデンライティングマイスター制度」の認定者の拡大を図り、ローボルト(12ボルト・24ボルト)LEDライトなどの照明機器の販売が堅調に推移いたしました。

ホームユース部門では、デッキ関連商品などの新商品を投入したことにより販売が増加したものの、天候不順や取引先における在庫調整の影響で木製品関連商品などの販売が減少したことにより、売上は前年同四半期よりも減少いたしました。

海外展開におきましては、売上拡大を目的としてグローバルスタンダードアイテム(海外販売商品の定番化)を進める中、前年より新規連結となった販売子会社が順調に売上を伸ばすものの、ヨーロッパの異常気象の影響や不採算販売先の整理を行ったことなどの影響により、前年同四半期と比べて減少いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は13,382,933千円(前年同四半期比5.5%減)と減収となりました。利益面においては、販売費及び一般管理費が減少したものの売上高の減少の影響により営業利益は569,745千円(前年同四半期比28.2%減)となりました。また、営業外費用において、為替の影響により為替差損を計上したことから、経常利益は63,735千円(前年同四半期比91.5%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は26,940千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益430,286千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は17,039,640千円(前連結会計年度末と比べ284,328千円増)となりました。

流動資産においては、プロユース部門の売上増加に伴い受取手形及び売掛金が3,649,536千円(前連結会計年度末と比べ150,930千円増)となりました。

固定資産においては、登記手続中の有形固定資産があることから建設仮勘定が595,335千円(前連結会計年度末と比べ588,710千円増)となりました。

流動負債においては、販売に向けての商品調達が先行して行われることから支払手形及び買掛金が3,667,450千円(前連結会計年度末と比べ241,221千円増)、また運転資金の長期借入金から短期借入金への移行により短期借入金が3,713,360千円(前連結会計年度末と比べ966,171千円増)となりました。

固定負債においては、運転資金の長期借入金から短期借入金への移行により長期借入金が671,701千円(前連結会計年度末と比べ82,070千円減)となりました。

純資産においては、配当金の支払いにより利益剰余金が4,013,704千円(前連結会計年度末と比べ235,674千円減)、ま

たが替変動の影響を受けが替換算調整勘定が63,229千円(前連結会計年度末と比べ379,989千円減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点におきましては、平成28年8月19日に発表いたしました業績予想に修正はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業
分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第
1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金
として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、
第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額
の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、
四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更
を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表
の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業
分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来
にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が9,530千円減少しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第
32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構
築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微でありま
す。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年10月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,158,706	2,103,758
受取手形及び売掛金	3,498,605	3,649,536
商品及び製品	3,243,987	3,206,959
仕掛品	265,274	231,182
原材料及び貯蔵品	724,680	812,060
繰延税金資産	201,621	251,430
その他	1,250,533	746,003
貸倒引当金	△96,031	△96,455
流動資産合計	11,247,378	10,904,476
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,683,601	2,492,501
土地	746,072	973,182
建設仮勘定	6,624	595,335
その他(純額)	465,645	435,694
有形固定資産合計	3,901,945	4,496,713
無形固定資産		
のれん	107,526	51,383
その他	483,263	479,906
無形固定資産合計	590,789	531,289
投資その他の資産		
投資有価証券	129,498	165,898
繰延税金資産	2,483	88,867
その他	906,367	875,018
貸倒引当金	△23,150	△22,623
投資その他の資産合計	1,015,199	1,107,160
固定資産合計	5,507,933	6,135,164
資産合計	16,755,312	17,039,640

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年10月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,426,228	3,667,450
短期借入金	2,747,188	3,713,360
1年内返済予定の長期借入金	896,860	682,730
未払法人税等	192,469	128,913
賞与引当金	61,299	152,395
その他	1,019,222	993,602
流動負債合計	8,343,269	9,338,452
固定負債		
長期借入金	753,771	671,701
退職給付に係る負債	286	2,546
資産除去債務	104,268	126,608
その他	108,324	78,075
固定負債合計	966,652	878,931
負債合計	9,309,921	10,217,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,307,776	1,307,776
資本剰余金	1,358,461	1,348,930
利益剰余金	4,249,378	4,013,704
自己株式	△26,468	△26,468
株主資本合計	6,889,147	6,643,942
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,303	61,247
繰延ヘッジ損益	△43,600	△22,824
為替換算調整勘定	443,218	63,229
退職給付に係る調整累計額	39,200	5,803
その他の包括利益累計額合計	474,121	107,457
非支配株主持分	82,121	70,855
純資産合計	7,445,391	6,822,255
負債純資産合計	16,755,312	17,039,640

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月21日 至平成27年10月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月21日 至平成28年10月20日)
売上高	14,154,612	13,382,933
売上原価	8,268,561	7,770,187
売上総利益	5,886,051	5,612,746
販売費及び一般管理費	5,092,590	5,043,000
営業利益	793,461	569,745
営業外収益		
受取利息	4,910	6,806
受取配当金	1,681	1,715
受取手数料	42,792	46,023
その他	20,479	31,003
営業外収益合計	69,863	85,548
営業外費用		
支払利息	42,337	39,348
為替差損	16,889	504,318
コミットメントフィー	22,241	12,546
その他	28,915	35,345
営業外費用合計	110,384	591,558
経常利益	752,941	63,735
特別利益		
固定資産売却益	185	1,541
特別利益合計	185	1,541
特別損失		
固定資産売却損	—	69
固定資産除却損	325	270
減損損失	—	4,774
特別損失合計	325	5,114
税金等調整前四半期純利益	752,800	60,162
法人税、住民税及び事業税	355,794	250,618
法人税等調整額	△40,964	△167,059
法人税等合計	314,829	83,558
四半期純利益又は四半期純損失(△)	437,970	△23,395
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,683	3,544
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	430,286	△26,940

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月21日 至平成27年10月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月21日 至平成28年10月20日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	437,970	△23,395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,102	25,944
繰延ヘッジ損益	△189,171	20,776
為替換算調整勘定	26,647	△394,799
退職給付に係る調整額	34,819	△33,396
その他の包括利益合計	△140,806	△381,474
四半期包括利益	297,164	△404,870
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	291,135	△393,605
非支配株主に係る四半期包括利益	6,028	△11,265

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。